



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月8日 東

上場会社名 岩谷産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8088 URL <http://www.iwatani.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷本 光博
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松尾 哲夫 (TEL) 06-7637-3325
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	323,100	△3.3	8,317	△19.6	9,873	△15.9	6,232	△16.2
2019年3月期第2四半期	334,024	12.0	10,342	47.1	11,747	44.3	7,438	62.1

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 6,304百万円(△31.4%) 2019年3月期第2四半期 9,186百万円(8.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	126.66	108.44
2019年3月期第2四半期	151.17	129.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	462,804	176,691	36.3
2019年3月期	457,603	173,986	36.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 168,223百万円 2019年3月期 165,409百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	65.00	65.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	65.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	747,300	4.5	30,500	15.3	33,000	10.2	20,500	6.7	416.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	50,273,005株	2019年3月期	50,273,005株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	1,057,744株	2019年3月期	1,071,902株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	49,207,999株	2019年3月期2Q	49,208,771株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	11
(企業結合等関係)	13
3. 補足情報	14
2020年3月期第2四半期実績(連結)	14
(1) 損益計算書	14
(2) LPガス輸入価格変動要因(市況要因)を除いた経常利益	14
(3) LPガス輸入価格の推移	14
(4) セグメント情報	14
(5) LPガス・産業ガス売上高・売上数量	14
(6) 財政状態	15
(7) 投資の状況	15
(8) キャッシュ・フローの状況	15
(9) (参考) 個別業績の概要	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、米中貿易摩擦を背景とした外需の悪化による輸出の低迷や在庫調整がみられたものの、消費税増税前の駆け込み需要を含む個人消費や省力化を中心とした設備投資に支えられ、緩やかな回復が続きました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「PLAN20」の基本方針である「成長戦略の推進」と「経営基盤の拡充」に取り組みました。

総合エネルギー事業においては、LPガス輸入価格が6月から下落した影響を受け、販売価格が下がるとともに、相対的に高値の在庫を販売することとなり、19億66百万円（前年同期比23億67百万円のマイナス）の減益要因が発生いたしました。

国内トップシェアの「カセットこんろ・ボンベ」については、発売50周年記念として、カセットこんろの新商品2種類を発売しました。

水素エネルギー社会の実現に向けては、国の補助対象となる水素ステーション事業において、当第2四半期連結累計期間に4カ所の水素ステーションを開所いたしました。今年度中にはイワタニ水素ステーション 東京葛西の開所も計画しており、それに加え、10カ所の建設についても取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,231億円（前年同期比109億23百万円の減収）、営業利益83億17百万円（同20億25百万円の減益）、経常利益98億73百万円（同18億73百万円の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益62億32百万円（同12億5百万円の減益）となりました。

なお、当社グループの事業構造はエネルギー関連商品を主力としており、季節変動による影響を大きく受ける傾向にあります。LPガスの消費量は、気温や水温の影響を受けるため、販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下半期に偏る収益構造を有しています。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「総合エネルギー事業」に区分しておりました連結子会社1社について「産業ガス・機械事業」に、「自然産業事業」に区分しておりました連結子会社1社について「総合エネルギー事業」に区分変更を行っており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分方法に基づいております。

【総合エネルギー事業】

総合エネルギー事業は、「カセットこんろ・ボンベ」やガス保安機器の販売が好調に推移しましたが、LPガスの輸入価格が低位に推移したことに伴い、販売価格が下落し減収となりました。

また、利益面では、LPガスの市況要因（前年同期比23億67百万円のマイナス）により減益となりました。

この結果、当事業分野の売上高は1,396億12百万円（前年同期比100億63百万円の減収）、営業利益は19億4百万円（同14億16百万円の減益）となりました。

【産業ガス・機械事業】

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスについては、電子部品業界および光ファイバー業界向けの販売が減少しましたが、ヘリウムは、世界的な需給ひっ迫により、市況が上昇し収益性が改善しました。また、半導体業界や光ファイバー業界向けに液化水素の販売が低調に推移しましたが、自動車関連向け溶接装置、電子部品製造装置等の機械設備の販売が伸長しました。

この結果、当事業分野の売上高は925億53百万円（前年同期比16億38百万円の増収）、営業利益は51億2百万円（同3億16百万円の増益）となりました。

【マテリアル事業】

マテリアル事業は、国内でチタンの販売数量が増加しましたが、海外では販売数量が減少しました。また、低環境負荷PET樹脂やエアコン向け金属加工品は堅調に推移しましたが、二次電池材料の市況が下落したことに加え機能性フィルムの販売が減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は743億48百万円（前年同期比30億21百万円の減収）、営業利益は21億5百万円（同4億30百万円の減益）となりました。

【自然産業事業】

自然産業事業は、食肉メーカー向け食肉加工品の販売が減少しましたが、外食業界向け冷凍食品の販売は伸長しました。また、農業設備や畜産設備の販売は堅調に推移しました。

この結果、当事業分野の売上高は136億8百万円（前年同期比1億84百万円の増収）、営業利益は6億3百万円（同40百万円の増益）となりました。

【その他】

売上高は29億79百万円（前年同期比3億37百万円の増収）、営業利益は5億5百万円（同18百万円の増益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①総資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ52億円増加の4,628億4百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が80億5百万円減少したものの、現金及び預金が49億78百万円、有形固定資産が48億69百万円、商品及び製品が25億19百万円、投資有価証券が14億51百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

②負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ24億95百万円増加の2,861億12百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が109億43百万円、未払金等の流動負債「その他」が48億23百万円、電子記録債務が30億51百万円、未払法人税等が26億72百万円それぞれ減少したものの、短期借入金が154億89百万円、長期借入金が79億22百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

なお、当第2四半期連結会計期間末のリース債務を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ216億54百万円増加の1,480億14百万円となりました。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ27億4百万円増加の1,766億91百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が3億94百万円減少したものの、利益剰余金が30億31百万円増加したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ51億32百万円増加の246億43百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ収入が35億37百万円減少したことにより42億34百万円の収入となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益100億86百万円、減価償却費91億62百万円、売上債権の減少額77億6百万円等による資金の増加と、仕入債務の減少額139億90百万円、法人税等の支払額53億27百万円、たな卸資産の増加額33億32百万円等による資金の減少によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ支出が65億69百万円増加したことにより168億24百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得116億11百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得21億59百万円、無形固定資産の取得20億3百万円、投資有価証券の取得16億64百万円等による資金の減少によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ収入が158億23百万円増加したことにより180億33百万円の収入となりました。

これは主に、借入金の純増加額220億93百万円等による資金の増加と、配当金の支払額31億92百万円、リース債務の返済6億37百万円等による資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しについては、国内の景気動向やL P ガス輸入価格の変動等が業績に影響を与える可能性があるため、当第2四半期連結累計期間においては、2019年5月14日発表の業績予想を変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,947	24,926
受取手形及び売掛金	122,179	114,174
商品及び製品	33,222	35,741
仕掛品	3,376	4,563
原材料及び貯蔵品	4,421	4,558
その他	14,957	13,547
貸倒引当金	△269	△212
流動資産合計	197,835	197,299
固定資産		
有形固定資産		
土地	62,251	62,940
その他(純額)	102,190	106,371
有形固定資産合計	164,441	169,311
無形固定資産		
のれん	14,135	13,878
その他	3,596	3,384
無形固定資産合計	17,732	17,263
投資その他の資産		
投資有価証券	63,544	64,995
その他	14,637	14,527
貸倒引当金	△588	△593
投資その他の資産合計	77,593	78,929
固定資産合計	259,768	265,504
資産合計	457,603	462,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,512	61,569
電子記録債務	25,873	22,822
短期借入金	23,064	38,553
未払法人税等	5,436	2,764
賞与引当金	5,039	5,280
その他	40,795	35,972
流動負債合計	172,722	166,961
固定負債		
社債	35,046	35,031
長期借入金	52,632	60,555
役員退職慰労引当金	1,639	1,414
訴訟損失引当金	157	157
退職給付に係る負債	5,770	5,491
その他	15,648	16,499
固定負債合計	110,894	119,151
負債合計	283,617	286,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金	16,680	16,728
利益剰余金	112,968	116,000
自己株式	△1,521	△1,504
株主資本合計	148,223	151,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,283	16,244
繰延ヘッジ損益	661	780
為替換算調整勘定	△22	△416
退職給付に係る調整累計額	263	294
その他の包括利益累計額合計	17,186	16,903
非支配株主持分	8,577	8,467
純資産合計	173,986	176,691
負債純資産合計	457,603	462,804

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	334,024	323,100
売上原価	253,437	242,975
売上総利益	80,586	80,125
販売費及び一般管理費		
運搬費	11,855	11,966
貸倒引当金繰入額	△6	1
給料手当及び賞与	16,840	17,445
賞与引当金繰入額	4,567	4,606
退職給付費用	807	810
役員退職慰労引当金繰入額	138	107
その他	36,040	36,870
販売費及び一般管理費合計	70,243	71,808
営業利益	10,342	8,317
営業外収益		
受取利息	139	160
受取配当金	635	668
為替差益	246	93
持分法による投資利益	208	172
その他	1,275	1,319
営業外収益合計	2,505	2,414
営業外費用		
支払利息	488	422
売上割引	223	178
その他	388	257
営業外費用合計	1,100	858
経常利益	11,747	9,873
特別利益		
固定資産売却益	68	429
投資有価証券売却益	—	7
負ののれん発生益	—	303
補助金収入	9	3
特別利益合計	77	744
特別損失		
固定資産売却損	21	219
固定資産除却損	121	154
減損損失	28	9
投資有価証券評価損	—	67
関係会社清算損	—	76
出資金評価損	0	—
固定資産圧縮損	4	3
特別損失合計	175	531
税金等調整前四半期純利益	11,649	10,086
法人税等	3,789	3,463
四半期純利益	7,859	6,622
非支配株主に帰属する四半期純利益	421	389
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,438	6,232

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	7,859	6,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,792	△74
繰延ヘッジ損益	692	121
為替換算調整勘定	△1,201	△394
退職給付に係る調整額	70	32
持分法適用会社に対する持分相当額	△28	△2
その他の包括利益合計	1,326	△317
四半期包括利益	9,186	6,304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,802	5,949
非支配株主に係る四半期包括利益	383	355

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,649	10,086
減価償却費	8,598	9,162
減損損失	28	9
補助金収入	△9	△3
固定資産圧縮損	4	3
のれん償却額	1,461	1,458
負ののれん発生益	—	△303
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	△49
賞与引当金の増減額 (△は減少)	281	251
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△161	△278
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△99	△101
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△76	△69
受取利息及び受取配当金	△775	△828
支払利息	488	422
為替差損益 (△は益)	20	213
持分法による投資損益 (△は益)	△208	△172
固定資産除売却損益 (△は益)	74	△55
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△7
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	67
関係会社清算損益 (△は益)	—	76
出資金評価損益 (△は益)	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	6,560	7,706
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,221	△3,332
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,346	△13,990
前受金の増減額 (△は減少)	754	1,086
その他	△3,837	△2,336
小計	14,164	9,015
利息及び配当金の受取額	636	755
持分法適用会社からの配当金の受取額	143	151
利息の支払額	△439	△361
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,733	△5,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,771	4,234

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,684	△11,611
有形固定資産の売却による収入	946	994
無形固定資産の取得による支出	△1,419	△2,003
無形固定資産の売却による収入	1	3
投資有価証券の取得による支出	△109	△1,664
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△120
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,159
出資金の売却による収入	1	7
貸付けによる支出	△907	△3,717
貸付金の回収による収入	1,010	3,767
その他	△91	△319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,254	△16,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,232	15,491
長期借入れによる収入	6,752	9,143
長期借入金の返済による支出	△5,220	△2,540
社債の償還による支出	△3,000	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△5	33
リース債務の返済による支出	△648	△637
配当金の支払額	△2,700	△3,192
非支配株主への配当金の支払額	△149	△155
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△51	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,210	18,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	△274	△338
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△546	5,104
現金及び現金同等物の期首残高	17,769	19,510
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	297	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	70	27
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,589	24,643

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	149,675	90,914	77,369	13,423	331,382	2,641	334,024	—	334,024
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,550	2,549	1,389	61	6,550	9,695	16,246	△16,246	—
計	152,226	93,463	78,759	13,484	337,933	12,337	350,271	△16,246	334,024
セグメント利益 又は損失 (△)	3,321	4,786	2,536	563	11,207	487	11,695	△1,352	10,342

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	139,612	92,553	74,348	13,608	320,121	2,979	323,100	—	323,100
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,547	1,929	918	215	5,611	10,063	15,675	△15,675	—
計	142,159	94,483	75,266	13,823	325,732	13,043	338,776	△15,675	323,100
セグメント利益 又は損失(△)	1,904	5,102	2,105	603	9,717	505	10,222	△1,905	8,317

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「総合エネルギー事業」に区分しておりました連結子会社1社について「産業ガス・機械事業」に、「自然産業事業」に区分しておりました連結子会社1社について「総合エネルギー事業」に区分変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社の連結子会社であるDoral Mineral Sands Pty Ltd (Doral Pty Ltdの100%子会社) は2019年6月27日付にて株式譲渡契約を締結し、2019年7月1日付でKeysbrook Leucoxene Pty Ltdの株式を取得いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Keysbrook Leucoxene Pty Ltd
事業の内容	ミネラルサンドの採掘・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

Keysbrook Leucoxene Pty Ltdが有する鉱区は、今後の調査により長期に渡り掘削が可能な長期鉱区となる可能性があります。

本件株式取得により、Doral Mineral Sands Pty Ltdの現鉱区も含め複数拠点での操業及び長期鉱区での安定的な操業が可能となり、ミネラルサンド事業の収益の安定と規模の拡大ができるものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

2019年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるDoral Mineral Sands Pty Ltdが現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結累計期間は、貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	29百万豪ドル
取得原価		29百万豪ドル

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 270百万円

5 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

303百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったためであります。

3. 補足情報

2020年3月期第2四半期 実績 (連結)

(億円未満切捨て)

(1)【損益計算書】

(単位:億円)

	前第2四半期 (2018/9)	当第2四半期 (2019/9)	増減額	増減率	通期 業績予想	決算の概況
売上高	3,340	3,231	△ 109	△ 3.3%	7,473	・売上高は主にLPガス輸入価格が下落し、減収 ・主にLPガス市況要因による影響や人件費・研究開発費等の販管費が増加し、減益
売上総利益	805	801	△ 4	△ 0.6%	—	
営業利益	103	83	△ 20	△ 19.6%	305	
経常利益	117	98	△ 18	△ 15.9%	330	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	74	62	△ 12	△ 16.2%	205	

※通期業績予想は、2019年5月14日に公表した数値を表示しております。

(2)【LPガス輸入価格変動要因(市況要因)を除いた経常利益】

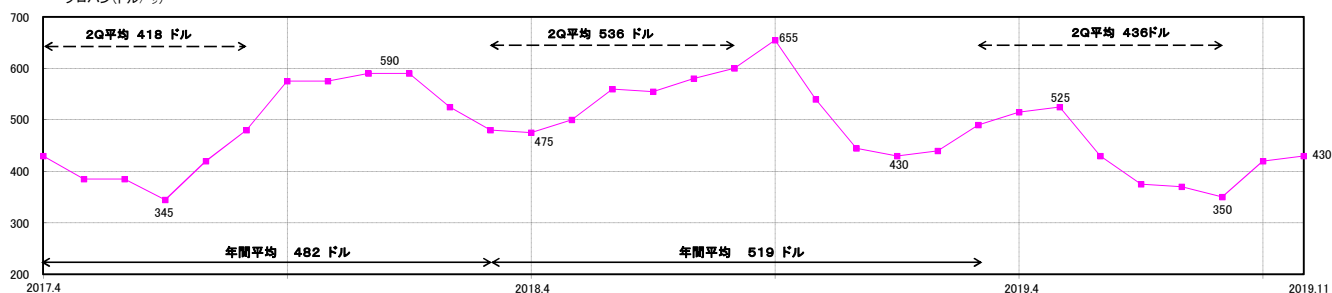
(単位:億円)

	前第2四半期 (2018/9)	当第2四半期 (2019/9)	増減額	増減率	通期 業績予想	経常利益の概況
経常利益	117	98	△ 18	△ 15.9%	330	・LPガス輸入価格が6月から下落した影響を受け、マイナスの市況要因が発生 ・市況要因を除く経常利益は118億円となり、前年同期比4億円の増益
市況要因	4	△ 19	△ 23	—	—	
市況要因を除く経常利益	113	118	4	4.3%	330	

※LPガスの輸入から販売までの期間は比較的長期であることから、LPガス輸入価格の急激な変動により輸入価格が上昇局面の場合は輸入価格の安いLPガス在庫を高い卸売価格で販売することにより増益要因となる一方、下落局面の場合は輸入価格の高いLPガス在庫を安い卸売価格で販売することにより減益要因となり、短期的に当社グループの業績に影響を及ぼす原因となるため、市況要因を除く経常利益を記載しております。

(3)【LPガス輸入価格の推移】

プロパン(ドル/トン)



(4)【セグメント情報】

(単位:億円)

	前第2四半期 (2018/9)	当第2四半期 (2019/9)	増減額	増減率	セグメントの概況	
総合エネルギー事業	売上高	1,496	1,396	△ 100	△ 6.7%	・LPガス輸入価格が下落し減収 ・LPガスの市況要因がマイナスに転じ減益 ・カセットこんろ・ボンベの収益が増加
	営業利益	33	19	△ 14	△ 42.6%	
産業ガス・機械事業	売上高	909	925	16	1.8%	・エアセパレートガス、液化水素は販売低調 ・ヘリウムガスは収益性が改善 ・機械設備は販売が伸長
	営業利益	47	51	3	6.6%	
マテリアル事業	売上高	773	743	△ 30	△ 3.9%	・二次電池材料の市況下落、機能性フィルムの販売減少 ・チタンは海外での販売減少 ・低環境負荷PET樹脂や金属加工品の販売増加
	営業利益	25	21	△ 4	△ 17.0%	
自然産業事業	売上高	134	136	1	1.4%	・外食業界向け冷凍食品の販売伸長 ・農業設備・畜産設備の販売増加
	営業利益	5	6	0	7.2%	
その他	売上高	26	29	3	12.8%	
	営業利益	△ 8	△ 13	△ 5	—	

※「売上高」は、外部顧客への売上高を表示しております。
 ※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(5)【LPガス・産業ガス売上高・売上数量】

	売上数量 (単位:千トン)				売上高 (単位:億円)			
	前第2四半期 (2018/9)	当第2四半期 (2019/9)	増減額	増減率	前第2四半期 (2018/9)	当第2四半期 (2019/9)	増減額	増減率
国内民生用	637	637	0	0.0%	665	627	△ 38	△ 5.8%
国内工業用	146	148	2	1.5%	119	104	△ 15	△ 13.1%
LPガス(海外除く)	784	786	2	0.3%	785	731	△ 54	△ 6.9%
LPガス合計	1,176	1,125	△ 50	△ 4.3%	1,025	885	△ 139	△ 13.7%
各種産業ガス	—	—	—	—	508	505	△ 2	△ 0.5%

(6)【財政状態】

(単位:億円)

	前期末	当第2四半期末	前期末比
総資産	4,576	4,628	52
自己資本	1,654	1,682	28
有利子負債	1,263	1,480	216
ネット有利子負債	1,064	1,230	166
自己資本比率	36.1%	36.3%	0.2pt
有利子負債依存度	27.6%	32.0%	4.4pt
有利子負債倍率	0.76倍	0.87倍	0.11pt
ネット有利子負債倍率	0.64倍	0.73倍	0.09pt

※有利子負債には、リース債務37億円を含んでおります。

(7)【投資の状況】

(単位:億円)

	当第2四半期	年間計画
総合エネルギー事業	59	120
産業ガス・機械事業	72	200
マテリアル事業	28	82
自然産業事業	1	2
その他	10	26
投資額	170	430
減価償却費	87	190

※有形固定資産・無形固定資産(のれん除く)・投資有価証券を表示しております。

※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(8)【キャッシュ・フローの状況】

(単位:億円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比
現金及び現金同等物の期首残高	177	195	17
営業活動によるC/F	77	42	△ 35
投資活動によるC/F	△ 102	△ 168	△ 65
フリー・キャッシュ・フロー	△ 24	△ 125	△ 101
財務活動によるC/F	22	180	158
換算差額	△ 2	△ 3	△ 0
現金及び現金同等物の増減額	△ 5	51	56
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	2	—	△ 2
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	0	△ 0
現金及び現金同等物の期末残高	175	246	70

(9)【参考】個別業績の概要】

(損益計算書)

(単位:億円)

	前第2四半期 (2018/9)	当第2四半期 (2019/9)	増減額	増減率
売上高	2,378	2,215	△ 162	△ 6.9%
営業利益	35	5	△ 29	△ 84.0%
経常利益	71	52	△ 19	△ 26.9%
四半期純利益	56	45	△ 10	△ 18.5%

(財政状態)

(単位:億円)

	前期末	当第2四半期末	前期末比
総資産	3,230	3,265	34
自己資本	1,100	1,115	15
自己資本比率	34.1%	34.2%	0.1pt